

平成29年度事業計画について

定款第38条に基づき理事会で承認された
本会の平成29年度の事業計画について報告するものである。

1. 会 員 拡 大
2. 運 営 ・ 広 報 事 業
3. 国 際 関 係 事 業
4. 催 物 事 業
5. 調 査 研 究 事 業

平成29年度事業計画

地下利用技術の進歩向上を図ることによって、国土の保全と公共の福祉の増進に寄与するため、調査研究事業では、技術委員会においてトンネルや地下空間の建設および維持管理に関する当面の課題や会員からのニーズに積極的に応えるとともに、催物事業においては、技術の伝承、若手技術者の育成をキーワードに講演会、施工体験発表会、現場研修会（見学会）、講習会等を実施し、会員の資質向上を図る。国際関係事業においては、ITA加盟国の代表機関として関係諸国との技術交流に努めるとともに日本の技術力を世界に発信していく。また、ホームページの充実や会誌、図書の頒布を通じてトンネル技術に関する情報を会員および社会に広く広報する。

1. 会員拡大

会員から意義のある活動をする協会として期待されるよう努め、個人および関係法人の入会を勧誘し事業の運営基盤の安定を図る。

2. 運営・広報事業

総務委員会

本会の全体調整、予算・決算に関することや委員会活動の把握など、本会の事業目的を達成するための運営管理を行う。

また、協会の活動内容や各種研究成果の広報活動、会誌の会報欄、巻頭言、現場便りについて編集作業を行うとともに、協会誌としてふさわしいか否かについて監視していく。

(1) 事業運営上の重要事項について検討する。

① 公益目的支出計画の実施完了等本会を取り巻く状況の変化を踏まえ、今後を見据えた活動を行うため、「JTAビジョン（仮称）」策定に向けた活動を行う。

(2) 協会の広報活動に努める。

② ホームページおよび会誌「トンネルと地下」等により広報活動の充実に努める。

③ 積極的広報のために利用している、団体会員窓口連絡者へのE-mail配信を個人会員希望者に拡大した配信を検討する。

④ 各種委員会の研究成果である貴重な技術情報の活用を図るための広報活動に努める。

⑤ 協会ホームページを全面的に見直し改訂を実施する。

3. 国際関係事業

国際委員会

(1) ITAを通じてわが国のトンネル技術情報を積極的に発信するとともに、ITAの場の活用

に努める。また、わが国のトンネル技術の情報発信のため、トンネル関係プロジェクトやプロジェクトで活用された技術を中心に、WTC2017(ノルウェー・ベルゲン)で会員企業等と共同展示を行う。

- (2) トンネル技術に関する海外の雑誌の記事を抽出・翻訳し、会誌やホームページに紹介する。
- (3) 既刊の「TUNNELLING ACTIVITIES IN JAPAN」を活用し、日本の技術を積極的に世界に広報する。また、2018年版の作成に着手する。
- (4) 海外に向けた広報活動を強化するため、英文ホームページWGを設置し、海外向けウェブサイトの改訂作業を実施する。

4. 催物事業

事業委員会

協会の事業活動に対して、会員をはじめ広く一般の理解と関心を高め、その参加協力を求めるとともに、当面する技術課題をふまえた各種催物を企画し、トンネル関係者の実務上有益な知識の向上に努める。

(1) 現場研修会

国内の鉄道、道路、電力、地下鉄、下水道等各種トンネル工事現場の研修会（見学会）を随時開催する。

(2) 発表会

第80回施工体験発表会は、山岳トンネルについてテーマを「課題克服に取り組んだトンネル工事 ー新技術、創意工夫、周辺環境への配慮ー」とし、第81回は都市トンネルについてテーマを「市街地におけるトンネル地下構造物の新設および改良工事 ー近接、拡幅、再構築等の施工事例ー」として、それぞれ実施する。また、若手技術者の育成を目的に、これまでの表彰制度に40歳未満の技術者を対象とした「奨励賞」を新設する。

(3) トンネル技術ステップアップ研修会

トンネル実務経験5～10年程度の中堅技術者を対象としたトンネル技術ステップアップ研修会について、「第19回シールド部門」と「第18回山岳部門」をそれぞれ開催する。

(4) 講習会・講演会

最近の話題をもとに随時、企画実施する。

5. 調査研究事業

1) 技術委員会

各小委員会活動を全体掌握するとともに、今日的な課題や会員のニーズを把握するため情報収集に努め、調査研究に反映する。各小委員会の活動計画は、以下のとおりである。

(1) 共通技術小委員会

- ①ホームページ上の資材機械検索リストの管理運営を行なうとともに内容の充実化を図る。
さらに関連会社への資材機械の掲載依頼やホームページ利用のための積極的な広報活動を実施する。
- ②他の委員会に属しない今日的な課題を取り上げた調査検討を行う。

(2) 山岳工法小委員会

- ③前年度に引き続き、小土被りトンネルでの設計施工技術の情報交換を実施する。その結果は、事例紹介や一般論としての設計施工の留意点として整理する。
- ④前年度に引き続き、団体会員加入会社から申し出のあった支保材料や施工法の話題提供について、内容がふさわしいものであれば受けて実施する。
- ⑤前年度に引き続き、切羽観察技術の課題と活用に向けた情報交換を実施する。その結果を基に、適切かつ効果的な切羽観察の実務的な手順や手法について取りまとめる。
- ⑥催物等で実施したアンケート結果を基に、山岳トンネルに関する社会的要求が高いテーマについて検討を実施する。

(3) 都市トンネル小委員会

- ⑦前年度に引き続き「シールドセグメントに関する実態調査」を実施する。平成10年4月から平成28年3月までに発注契約されたシールドトンネルを対象とし、標準セグメント以外に着目した調査・分析を行う。

(4) 安全環境小委員会

- ⑧前年度に収集した「トンネル工事における苦情処理（周辺住民の声と対策）」について、内容と対策を整理し、報告書として取りまとめる。更にダイジェスト版を作成し会誌に掲載し広報する。
- ⑨前年度に引き続き、厚生労働省の「シールドトンネルと山岳トンネルのセーフティー・アセスメントに関する指針・同解説」についての改善点を整理するとともに、解説の補足内容等を検討する。検討終了後、「解説の補足と指針への提言」として取りまとめる。

(5) 保守管理小委員会

- ⑩トンネル維持管理業務講習会基礎編及び応用編を継続的な取組みとして、アンケート結果等を踏まえながら改善して実施する。
- ⑪前年度に引き続きトンネル維持管理に携わる技術者育成に寄与することを目的として、「トンネル維持管理に関するQ&A集」の作成に取り組む。平成29年度においては、集約した質問に対する回答の作成を行う。

2) 受託研究委員会

これまでに蓄積されたトンネル技術の成果を踏まえ、委託者（発注者）の期待に応えるように調査研究を実施する。